						111	1 77-0-1	1 1 Mile I M	(· 🗀 🖂		• • ·								十月人201	F0月0 F
計画の		1	I - F 1 / 1	1		也域住宅計	, ., ., ., .,	: 町地域												
計画の			平成21年	连	平成25年	三度 (54	年間)			交付対象		度会町								
計画の]																		
			いらしを実 半う家族形					公営住宅及び地域	【優良賃賃	貸住宅の居住率を	と上昇させ	る。								
計画の)成果目	標(定量	と的指標)																	
	 新耐震 	基準に通	適合した町	「営住宅戸	■数及びサ	也域優良賃	賃貸住宅の	「建設 (H21~H22) ○割合を0% (H21) : 87.5% (H25)に拡大	から37.5	5%(H25)に拡大										
		定義及び		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					<u> </u>				定量的	指標の現況	値及び目	∃標値			title also	
										当初現況値	中間目標	票値	最終目標	値		備考				
	w == 1 == 44	4 No. 1 No. 1		() ±==	->1.1	- 65 (ISO -±	.)						(H21当初)	(H23末	€)	(H25末))			
① 新耐震基準に適合した町営住宅及び地域優良賃貸住宅を建設する。 (新耐震基準に適合した町営住宅及び地域優良賃貸住宅の建設戸数)(戸)										0戸	12戸		12戸							
② 町営住宅及び地域優良賃貸住宅の管理戸数に対する新耐震基準により整備された町営住宅及び地域優良賃貸住宅戸数の割合を算出する。 (町営住宅の新耐震基準適合率)= (新耐震基準により整備された町営住宅及び地域優良賃貸住宅戸数)/(町営住宅及び地域優良賃貸住宅の管理戸数)(%)											0%	37. 5%	6	37. 5%						
3 #	丁営住宅							女の割合を算出する 女)/(町営住宅及び:	-	と賃貸住宅の管理	戸数) (%)		56. 0%	87. 5%	6	87.5%				
全任	全体事業費 合計 (A+B+C) 154.8百万円 A 154.8百万円 B 0						С	0		事業費の割合				0%						
			$(A \pm 1)$	3 T C)									C/ (A	T D T C)						
									車	後 評 価 (山 朗 豹	(年)								
○事後評価	あってお	(休生) 生	7 梅時期						7	(文) (工) (山) (丁 间 町	- Іш/								
事後評価の			:旭时朔		1						車終証	mの実施時期								
于 以 I	> /C#E T	.1153									TIXHII	- /	引終了後(平成26年5月	」 ∃)						
度全	き町にて	宝施									公表の		JAN 1 10 (1 /2/20 1 0)	1/						
~_) \ \\											-ムページにて公表	_						
													712 (21)							
1. 交付対	付象事業	の進捗状	·····································																	
交付対象事																				
A1 住宅		111.145	//							1						6460 BB / / / C =	due \			/4tbr
番号	種別 種別 対象 間接		事業者	者 要素となる事業名				事業内容							美実施期間(年度) 1921 1941 1			備考		
1 1 1			对家	刊分		公営住宅等整備事業			町営住宅城山団	1442441年	坐(11戸)		H21 H22		H23 H24		H25	(百万円)		
1-A1-1 1-A1-2 1-A1-3 住宅	一般	度会町	直接	康 今 町	公呂住宅寺登伽事業 地域優良賃貸住宅整備事業			* III III = 27711 - III	,	1- () /						+	122. 1 15. 3			
	TT-T	州又	及云門	巨.1次	及云門	公的賃貸住宅家賃低廉化事業			優良賃貸住宅城山団地建替事業(1戸) 城山団地(12戸)									17. 4		
						四月月月	【工工办员				<u>'</u>								17.4	
		ļ	ļ	1	ļ					1				ļI	小計	(住宅事業)			154.8	
Ac 提案	事業														,1 .h1	(IL L + **/			101.0	
番号	事業 地域 交付 直接 東来来 西表したる東米々				事業内容				事業実施期間(年度)					全体事業費 備考						
種別 種別		種別	対象	間接	7.7.0	女がこなるず木石				尹 术[14]				H21 H22			H23 H24 H25			
															-					
															1.31	(A-5-4-44)				
															小計	(住宅事業)				
B 関連社	-	軟農車型	4	1												合計				
	東要 地域 大仕 古拉						****			事業実施期間 (年度)				全体事業費	備考					
番号	種別	種別	対象	間接	事業者	<u> </u>	安素	となる事業名			事業内容				H22		H24	H25	(百万円)	MH . J
		1																		

番号	号 一体的に実施することにより期待される効果															備考	
C 効用	効果促進事業																
	事業	地域	交付	直接	-1)		事業内容	事業実施期間 (年度)						備考	
番号	種別	種別	対象	間接	事業者	要素となる	:なる事業名				H21	H22	H23	H24	H25	全体事業費 (百万円)	VHI - 3
								+									
								•			•	•	合計				
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	
※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。																	
2. 事業	効果の発	現状況、	目標値の	達成状況													
I 定量的指標に関連する						・従来の画一的な間取りにとらわれず、一人世帯や母子家庭など、新しい家族形態のニーズに適した設計を取り入れ、かつ、新耐震基準に適合した町営住宅及び地域優良 賃貸住宅の建設により、母子家庭の入居が増えるなど、安心で安全な住環境の構築が進んだ。											
文付対象事業の効果の発現状況						賃貸住宅の建設により、母子家庭の入居が増えるなど、安心で安全な住環境の構築が進んだ。											
						・耐震性の向上とバリアフリー化等を考慮した住宅の建設により、良質な住宅の提供が可能となり居住率が増加した。											
指標① (新耐震 II 定量的指標の達成状況 基準に適合した			新耐震	最終目標値	12 戸												
			双小、口 际 旧	目標値と実績値													
町営住宅の建 設)					最終実績値	12 戸	に差が出た要因										

指標①(新耐震 最終目標値 12 戸 目標値と実績値 に差が出た要因 27.5% 目標値と実績値 に差が出た要因 37.5% 目標値と実績値 に差が出た要因 37.5% 目標値と実績値 に差が出た要因 37.5% 目標値と実績値 に差が出た要因 48.5% 日標値と実績値 に差が出た要因 48.5% 日標値と実績値 に差が出た要因 48.5% 日標値と実績値 に差が出た要因 48.5% 日標値と実績値 59.6%

建替えた城山団地に当初の想定入居世帯数よりも多く入居したため。

Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)

3. 特記事項(今後の方針等)

城山団地に関しては改善周期に改善する。政策住宅については方針未定。